議員全員協議会会議録

平成26年4月2日

宮 古 市 議 会

平成26年4月宮古市議会議員全員協議会会議録目次

(4月2日)

事日程	1
席議員	2
席議員	2
明のための出席者	2
:会事務局出席者·····	2
숲	3
明事項(1)	3
明事項(2)	14
슾	15

宮古市議会議員全員協議会会議録

日時平成26年4月2日(水曜日)午前10時00分場所議事堂 本会議場

— ○ ————

事 件

〔説明事項〕

- (1) JR山田線の利用促進策に関する報告書及びJR東日本への要望について
- (2) その他

出席議員(23名)

2番	加	藤	俊	郎	君		3番	竹	花	邦	彦	君
5番	長	門	孝	則	君		6番	落	合	久	三	君
7番	茂	市	敏	之	君		8番	須 賀	原	チェ	子	君
10番	坂	本	悦	夫	君	1	11番	田	中		尚	君
12番	橋	本	久	夫	君]	13番	松	本	尚	美	君
14番	中	里	榮	輝	君	1	15番	坂	下	正	明	君
16番	中	嶋		榮	君]	17番	伊	藤		清	君
18番	横	田	有	平	君	1	19番	藤	原	光	昭	君
20番	エ	藤	小百	合	君	2	21番	髙	橋	秀	正	君
23番	﨑	尾		誠	君	6	25番	内	舘	勝	則	君
26番	北	村		進	君	2	27番	佐々	木	重	勝	君
28番	前	Ш	昌	登	君							
欠席議員(4名)												
1番	高屋	數	吉	蔵	君		4番	佐々	木		勝	君
9番	近	江	勝	定	君	6	24番	古	舘	章	秀	君

説明のための出席者

説明事項(1)

 市
 長
 山本正徳君
 副
 市長
 山口公正君

 副
 市長
 名越一郎君
 総務企画部長 佐藤廣昭君

 企 画課長
 山崎政典君
 企画課主査 西村泰弘君

_____O ____

議会事務局出席者

 事務局長上居勝弘
 次長佐々木純子

 主任小野寺泉
 主任菊地政幸

開 会

午前10時00分 開会

○議長(前川昌登君) おはようございます。

ただいまから議員全員協議会を開会します。

ただいままでの出席は22名でございます。会議は成立しております。

それでは、次第に従いまして会議を進めてまいります。

_____O____

説明事項(1) JR山田線の利用促進策に関する報告書及びJR東日本への要望について

○議長(前川昌登君) 説明事項の1、JR山田線の利用促進策に関する報告書及びJR東日本への要望についてを説明願います。

山本市長。

○市長(山本正徳君) おはようございます。

JR山田線につきましては、JR山田線復興調整会議で復旧に向けた協議を続けておりますが、平成24年11月に開催をされました第4回復興調整会議におきまして、JR東日本から鉄道復旧後の利用者の確保についてが課題であるというふうに提起をされまして、これを踏まえまして、平成25年5月に、宮古市、釜石市、山田町、大槌町、岩手県、国土交通省東北運輸局、JR東日本及び有識者を構成員といたします「JR山田線利用促進検討会議」を立ち上げ、利用促進策を検討してまいりました。このほど、JR山田線の利用促進策が報告としてまとまり、これを受けまして、沿線4自治体はこの報告の内容を踏まえまして、利用者の確保に向けた取り組みを進めることに合意をいたしております。

JR東日本が復興調整会議におきまして提起している課題のうち、「お客さまの安全の確保」「まちづくり計画との整合」「鉄道と道路や河川との交差等」「復旧に要する費用の負担」につきましては、これまでの協議の中で一定の方向性が固まりつつございます。残るは「利用者の確保」についてでございます。今後の取り組みにつきましても、沿線4自治体が合意したことにより、一定の方向性を示すものができたと考えております。

JR山田線は、通学・通院などの日常生活を支える交通機関といたしまして、また、都市間をつなぎ地域間 交流を促進する交通機関といたしまして、この地域には欠くことのできない存在でありまして、沿線住民は三 陸沿岸地域をつなぐ鉄道の一日も早い復旧を強く望んでおるところであります。

JR山田線の復旧につきましては、先般、JR東日本から復旧後の三陸鉄道による運営という提案を受けたところでございます。選択肢の一つとして検討・協議してまいりますが、第一義的には、JR東日本がみずから運行すべきと考えております。沿線自治体といたしましては、今後も、関係機関、JR東日本と力を合わせ、鉄道の早期復旧に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。JR東日本におきましては、鉄道での復旧の方針を早期に明言し、鉄道復旧に向けた取り組みを加速されるよう強く要望いたしております。

JR山田線の利用促進策につきまして、JR東日本がJR山田線の復興に向けた課題といたしましてのこの利用者の確保の提言、これらを持って3月26日に沿線4市町村と岩手県の合同で、改めてJR東日本に対しましてJR山田線の早期復旧について要望をしてまいりました。鉄道復旧後の利用者等の推計は、震災前の7割弱という結果になっておりますが、これまで事業者任せにしていた利用促進に地域が一体となって取り組む方向性が固まったことで、JR東日本が課題といたしておりました利用者の確保について一定の方向性を示した

ことということで、今後復旧前から対応可能なものにつきましては早期に取り組みを進め、復旧後の取り組み につきましてはその時期に合わせて具体的に検討を行い、議会や住民の皆様の理解を得ながら取り組みを進め てまいりたいと思っております。

利用促進策に関する報告書の内容、JR東日本への要望の内容につきましては担当課長から説明をさせていただきますので、本日はどうぞよろしくお願いをいたします。

- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) それでは私から、JR山田線の利用促進策に関する報告書及びJR東日本への要望 についての具体的内容を説明させていただきます。

まず、お手元にお配りいたしました報告書の概要というA4横長の資料をごらんいただきたいと思います。 こちらが報告書をコンパクトにまとめたものでございます。

左のほうから順に説明をしてまいります。

1番上の経緯については、先ほど市長が説明したとおりでございますので省略をさせていただきます。

まず、震災前における山田線の状況でございますけれども、利用状況を報告書の6ページに記載しております。昭和62年度、これはどういう年かといいますと、国鉄からJRにかわった年でございまして、平成22年度までの間に山田線の利用者数約6割減少しております。6割減少ですので、4割程度ということになっております。グラフも報告書本体にはございますが、平成4年から9年度にかけて大幅に減少しておりますが、近年は若干その傾向、当然下がっているのは下がっているわけですけれども緩やかになっております。

次に、他路線との接続状況、7ページ、8ページでございます、報告書では。盛岡方面は運行本数が少ない ということと、釜石線、三陸鉄道では、運行本数のうち三、四割で乗り継ぎがちょっと困難な状況にあるとい うことです。

次に、バスとの接続はどうかということで、9、10ページ、報告書になります。山田線からバスに乗り継ぐ場合、30分から1時間程度かかる、こういったケースが約5割ございます。また、宮古から釜石までの13駅中6駅において、駅から最寄りのバス停の距離が300m以上あると、こういった状況にあります。

次に、人口の推移ですけれども、報告書では15ページ、昭和60年対比でいいますと平成22年国調人口、宮古市が77%、山田町76%、大槌町75%、釜石市66%ということで、県全体で93%ですので、沿線自治体の落ち込みが激しい。そこのもう一つ下に、沿線人口の人口自体の減少傾向より利用者の減少率のほうが大きいという問題がございます。これらが現状分析でございます。

こういった現状分析から導き出された山田線の利用に関する課題、報告書では25ページにまとめております。 5点ほどございます。市街地の分散化、鉄道とバス等の乗り継ぎの不便さ、行政と鉄道事業者の連携不足、鉄道と自動車・自転車が連携する仕組みの不足、マイレール意識の不足、こういったものが挙げられるということでございます。

こういった現状と課題に対して、地元としてはどういうことをやっていけばいいかということを、対応策及 び取り組み内容ということでまとめております。報告書では26から30ページになります。

7つほど挙げております。1番目が「駅を中心としたまちづくり」、駅周辺に公共施設等を配置、高校、病院付近に駅を移転、2番目として「鉄道とバスなど二次交通の接続」、鉄道ダイヤを踏まえたバスダイヤの見直し、駅及び公共施設等を巡回するバス路線の構築、3番目として「利用者助成の実施」、団体の個札利用時における助成制度の実施、各種イベント等での鉄道利用来場者に対する割引助成、4番目として「自動車利用

者等の鉄道利用への誘導」ということで、駅周辺に駐車場・駐輪場を整備、いわゆるパークアンドライドでございます。それから、ノーマイカーデイの設定・実施、5番目として「住民の利用機会の創出」、学校行事における移動時の鉄道利用、列車や駅を活用したイベントの開催、6番目として「地域協働による鉄道の維持」、鉄道を支えるサポーターズクラブの結成、自治会や子供会による鉄道の利用を組み込んだ行事の実施、7番目として「駅周辺の地域資源の活用」、鉄道利用の際に地域資源を含めた特典付与等を実施、こういった7点に関して利用促進会議としてまとめたところでございます。

この利用促進策の参考にするために、右のほうにアンケート調査結果まとめておりますけれども、アンケートを実施いたしております。アンケートに協力いただいた団体――団体というか、地域等につきましては報告書49ページのほうに記載しておりますが、基本的には宮古と釜石は宛て名シールができるんですけれども、山田、大槌ができないということで、消費者統計と同じように学校にお願いして、その学校の家庭の中のおじいちゃん、おばあちゃんも含めて書いてくださいということで小学校を通じて実施しております。回答の世帯が50.9%ということで大分回収率が高いアンケート結果になっております。それから、同様に高校生に聞いております。これは宮古から釜石までの全ての高校、高校のほうは94.1%という回収率になっております。

そこで、調査結果として利用意向、要するにこういうことをやれば鉄道を利用しますよという意向が高かったのは、運賃の割引、鉄道と乗りかえのしやすいバス時刻の設定、駅を利用しやすいよう各バス路線を見直すということであります。また、アンケートの中では現状鉄道を利用していない方でも、利用意向を示す回答が結構ございました。

2の今後の方向性としますと、鉄道を利用しやすい環境整備に対する住民ニーズが多い、こういうふうな形でアンケートから推察されましたことから、潜在的に鉄道利用の可能性のある者が鉄道を利用できるように利用者を掘り起こす、こういった部分をまとめております。

次に、下のほうにまいります。

鉄道利用者数の想定でございます。これはどういう考えでこういうふうな想定をしたかというのは、先ほど説明した対応策及び取り組み内容、あくまで文章的にまとめたものでございます。それをいわゆる第三者—— J R ということになりますけれども、じゃ、こういうことをやれば本当にどの程度人員がふえるのかというものを、いわゆる専門家にお願いをしてやっていただきました。アンケートの分析も含めてですけれども、一般財団法人計量計画研究所というところに委託をして、これは県のほうのお金で委託をしたものでございます。それで利用者想定を行っております。これはこの囲み部分だけではちょっと説明がつきませんので、報告書本体のほうで説明したいと思いますので、37ページをお開きいただきたいと思います。報告書本体の37ページでございます。

37ページに、まず上段に、将来利用者推計における設定条件、こういう考え方でやりましたということを記載しております。推計年度は平成32年度でございます。人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値データを用いております。それから、対象地域は沿線4市町で、特徴的な部分は、あくまで沿線の住民にアンケートをした結果に基づいて推計をしておりますので、域外からの利用、いわゆる観光客等は推計に含まない、こういう部分がございます。それから、交通状況の設定の考え方として、震災前の山田線1日10往復と同様の運行本数である、それから三陸自動車道が無料で供用されると、こういうふうな交通状況の条件のもとに推計をしております。それから、鉄道利用目的ですけれども、調査結果から推計が可能な3目的、通学、通院、介護のこれのみを対象にしております。

そこで、いわゆる推計モデルというものをつくりまして、それぞれさまざまな変動係数というものを設定して、求めた結果が中段の推計結果の黄色いラインの一番右になります。平均輸送人員、人/日ですけれども1日当たりということになります。この一番右の、224から299の部分が推計結果でございます。それで、これはあくまで人口減等の現状から持っていってこういうふうな形と、アンケートの結果からこういうふうな部分が求められると。

そこで、その上では、先ほど説明したような利用促進策をやっていった場合、どの程度の利用が見込めるかというのが38ページの上段でございます。計量計画研究所といろいろ打ち合わせをしたわけですけれども、そこに書いてある4つの項目が一番はっきりと推計が可能ということで、鉄道の運賃割引、半額程度を想定、それから、新駅の設置として宮古市の八木沢、移転する折笠駅付近に山田病院を移設する、釜石駅徒歩圏内に大規模小売店が開業する、こういった部分を効果測定した場合にどの程度ふえるかというのが中段の表2のやはり一番右側でございます。利用促進なし・ありで、その増減として出てきた差額分の25.1から33.4というのが、先ほど説明した4つの施策をやった場合にこれだけふえますよと。ここに幅を持たせていますのは、例えばある方が、ある駅から乗って目的地まで行って、また自分が乗った駅に帰ってくるというときに、往復、必ずしも鉄道を全部使うというふうには限らないので、最低限として50%利用から往復全部使いますというマックスの100%利用までに幅を持たせているという内容でございます。

そして、この推計値をもとに修正を加えております。それが38ページから39ページにかかる、特に平成22年度は3月11日の大震災の発生で年度のデータがはっきりと比較できないというところがございます。それから、JRのデータからは通学利用、その他利用というふうな、通勤定期、定期外といった形でしか分けられないということで、そういった比率、そういった部分でさまざま補正をした結果、40ページの表5に書いてありますとおり、山田線の利用促進策をやる前としては367から448人/日、利用促進策をやった場合にはそれに27から35人/日が加わって394から483人、こういう形の推計をしたものでございます。

なお、参考といたしまして、41ページに別の手法による利用者数の想定というのがございます。これは何かというと、先ほど説明したとおり、この推計自体が現在公共交通を利用している者の状況をもとにつくっておりますので、今は使っていないけれどもこういった施策を実施すれば利用するというアンケートの回答がございます。その部分を想定すると、一番下の表にございますとおり、アンケートでは①から⑨の項目を利用促進策として示して、こういうことをしたら使いますか、使いませんかというのを聞いております。その中で、特に宮古市に関係するのは⑨八木沢駅の新設ですけれども、もしそういう方が年に4回使えば平均輸送人員として39人/日が追加になる。それから、月1回ということで頻度を高めれば117人というふうな想定ができると。ただし、これはあくまで想定としか言えないので、JRに対して示す数値の結果は先ほど説明した計量研究所のデータに基づいてのみやっている、こういう状況でございます。

そして、また概要のほうにお戻りいただきたいんですけれども、最後にこの報告書のまとめとして、5点ほどまとめております。報告書では48ページになります。

ハード面、ソフト面の両面から住民の鉄道利用を促していく施策を講じる、山田線を支えていくという意識の醸成を図り地域住民による日常的な利用につなげる、復旧前からでも実施可能な取り組みを進めていく、山田線を地域における持続可能な鉄道としていく、今後も行政と地域住民が一体となって利用促進策を充実させていく、こういったことが必要であるというふうなまとめの内容でございます。

以上で報告書の概要についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、3月26日、先週の水曜日、JR東日本に行ってまいりました。その結果についてご報告をさせていただきます。

要望については先ほど市長から説明をさせていただいたとおり、利用促進策というのは基本的にJRのほうから提案があって、それに対して地元としてどういうことをやればJRが示した課題に対して応えられるかというものをまとめてきた経緯がございます。ところが、若干途中に、この報告がまとまる前に三鉄の移譲案というまた別の案件が出てまいりました。したがいまして、それの議論ではなく、あくまで当初からのおととしの11月にJRのほうから提案あったものに対して、県と沿線自治体、含めてJRさんも入っているわけですけれども、こういう促進策をまとめましたということで、一義的にはJR東日本が運行すべきものということで要望してきたという内容でございます。

地元のほうからは山本市長、そして大槌の佐々木副町長、釜石の市民生活部長、山田の復興推進課長、県の佐々木交通課長といったあたりが参りました。JRのほうからは常務取締役、復興企画本部長などといった方々が出られまして、市長のほうから先ほど冒頭読み上げました要望に基づいてJRの山田線利用促進策がまとまりましたので要望に参りましたということで、要望書を手渡してきたところでございます。

それに対してのJRさんの重立った回答でいいますと、駅を中心としたまちづくりとか、利用者助成への支援、こういったものを打ち出してきたということについてはJRとしても感謝をしたい。ただし、現実に出てきた想定利用者の数値は厳しいというふうな答え方をJRとしてはせざるを得ない。30人前後の増加では鉄道の特性は発揮できない。したがって、JR単独での運営は不可能というふうに考えたい。そのためには、今後地域とJRが協力し合う必要がある。そのためにも、JRが提案した三鉄の一体運営、これがまさにそれに当たるのではないかなということのご回答をいただいてまいりました。

先ほど説明したとおり、これは三鉄の一体運営が提案されたことに対しての要望活動ではございません。あくまで鉄道利用促進策がまとまりましたということで、一義的にJRが運営をしてほしいという要望でございましたので、それに対して地元側としては何ら答弁する形はとらずに、基本的にはJRさんのお話を伺ってきたと、こういう内容でございます。

以上で、山田線の利用の促進策の報告とJRへの要望についての説明を終わらせていただきます。

○議長(前川昌登君) 説明が終わりました。

この件につきましては、午前9時から総務常任委員会で説明済みでありますので、委員会での経過について 総務常任委員長より報告願います。

加藤総務常任委員会委員長。

○2番(加藤俊郎君) 加藤です。

先ほど総務常任委員会で、新しい佐藤部長のもとに山崎課長と西村主査、3名の出席のもとに総務常任委員会で同じような説明をしていただきました。

大体9時から、会議は9時50分ごろまでかかったんですが、その中で説明はただいまの説明のとおりなんですが、質疑については大体11点ほどございました。

その中で主なものだけ二、三点に絞ってご紹介を申し上げますが、1点目は三鉄への譲渡についての話し合いではないということであります。

それから、利用促進策のまとめがおくれたと思うがその理由はどうかといった質問がありまして、それについては確かにそのとおりであった。県とJRとの話し合いの経過の中で若干おくれたものというふうに理解し

ているというような説明がございました。

また、委員の中からは、複数よくまとめられた促進提案だと思う。あとは、JR側の反応はどうかといったことですが、先ほど山崎課長のお話のとおり、ある程度感謝はされたがその推定数字については厳しい見方をされているようだというような説明がございました。

あと、提案した利用促進策は沿線自治体が取り組むべきものと考えてよいかということで、そのとおりであって、これはJR側の要望ではなくて、沿線自治体の取り組むべき促進策を提示したものだというような説明をいただきました。

それから、JR側では利用しづらいダイヤの見直しを、どのような話し合いをしているのかということの説明があったのかどうかというような質問もありましたが、必要性は認めるが、そのようなことを話合う会議の場ではないというようなことの説明をいただきました。

以上、代表的な質疑応答についてご紹介をいたしまして、先ほどの総務常任委員会の経過と結果の報告であります。

以上です。

- ○議長(前川昌登君) 総務常任委員会の報告が終わりました。 この件につきましてご質問があれば、挙手願います。 田中議員。
- ○11番(田中 尚君) 11番、田中です。

2つほどちょっと伺いたいと思います。

1つは、いわば手切れ金という表現が出ておりますけれども、現在の赤字が5,000万円だと。その10年分5億円というお話が出ておりますが、この赤字5,000万の内訳というか、根拠というか、内容というか、それはどの程度沿線各市町村にJRのほうから説明されているのかということが1つの質問であります。

もう1つは、じゃ、その立場を変えて、JR東日本としてみれば、1日平均乗車人員が何人あれば、さっきの赤字路線のいわば裏表の議論になるわけですが、何人の利用が結果として出てくれば「わかりました、じゃ、やりましょう」というふうになるのか、そこの数字は示されているのか、この2つについて伺います。

- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) 両方の質問に多分かぶって答える形になるかと思いますが、まず赤字はあくまでJRが三鉄の運営等のデータを見て設定しているものでございます。ですから、地元とすればそういうJRが予測する三鉄の赤字予想ではなく、JR自体の山田・宮古・釜石間の平成22年度あたりまでの実態的な数字を出してほしいという話をしております。そこが多分これからの三鉄の一体運営の議論のポイントではないかなというふうな感じで思っております。

それとあわせて、したがいまして何人という数字も当然 J R からは出ていないと。ただ、減っていますよということで、いわゆる昔は100円の運賃収入を上げるのに幾らかかるかというようなデータが大分昔はあったんですけれども、今はそれは公表データとかということにはなっていない。ただ、東洋経済新報社ですか、ダイヤモンドの中で、推計値的に多分600とかぐらいの数字は出ておりますけれども、それからいくと、正直言うと5倍、6倍というふうなことになるのかもしれません。

そういうわけで、地元としてもなかなか大変なのは、我々としてはデータを用いようがないので、そこをやっぱり正直にJRのほうでも出していただいて、そこから議論しましょうというお話はしているところでござ

います。

- ○議長(前川昌登君) 田中議員。
- \bigcirc 1 1番(田中 尚君) 一言で言いますと $\int R$ 東日本は大変不誠実だということに尽きるのではないのかなと思います。

今の答弁を踏まえて考えられることは、全協で竹花議員からも指摘された部分でありますけれども、要はJR東日本の経営全体で見たときに、いわば黒字の部分が一方ではある。お話によりますと、いわゆるJR東日本が公表した数値によりますと、単年度の営業利益がたしか2,600億円、3,000億円近いという数字が、国会でも県議会でも公然と引用されておりますし、さらにはそういう設備投資、設備更新に必要とされる内部留保は2兆円を超えると。日本の企業の中でもいわば超優良企業の大企業だと。この大企業の社会的責任という部分で、地方路線の赤字に限らず、赤字をいわば一方では労せずして、人口がいっぱいいて黙っていてもどんどん通勤で利用が望まれて、売り上げがどんどん期待できる、そこから生する利益との関係をどう考えるのかというのは、私は、すぐれてそれぞれの経営体の社会的責任を果たせるか果たせないかという問題に尽きると思うんです。そういったときに、JRさんが数値を明らかにしないというのは、考えようによっては、そこはいわば議論の本筋ではないんだというふうな私は推測も働くわけなんですよ。仮に三鉄の数値からはじき出すと5,000万だと。実際にJRの経営実態の数値をはじき出したら、それ以上であれば、JRのほうはそれ以上の数字を出すべきなんです。あるいは補助金が絡むから、そこは少ない数値で手切れ金にしようとしているのか、いずれにしてもJRの対応は不誠実でありますし、所管である国土交通省がもう少し厳しい対応をして、きちっとJR東日本に国鉄民営化の経緯も踏まえて、経営体としての社会的責任をきちっと求めるし、それに応えなければそれなりの対応をすると。

例えば、青森までの新幹線つくったわけでありますけれども、あの問題だって数百億円のお金を地方自治体が負担しているわけですよ。そういったことを考えると、まさに国鉄なんです。経営体は民営化したとはいっても、問題はJRの経営首脳陣の頭の中身ですよ、私に言わせれば。形は民営化なんですけれども、頭の中は依然として鉄道省かな、そういう感覚だという思いが非常に強くしますので、先ほどの山崎企画課長のお答えを伺っても非常に大事な議論をしっかりしているなというふうに思いますので、そこはいろいろな手段を使って一日も早い工事着工、しかもほかの議員も指摘しておりますけれども、まず利用できるところから復旧してほしいという、この声に応えないというのは非常に遺憾であります。三鉄が4月1日オープンすると、この経営にも大きな影響を与えるという点では非常に残念な対応に終わっているので、今後どうするかというのに智恵をめぐらせるべきだという意見を申し上げて終ります。

- ○議長(前川昌登君) 松本議員。
- ○13番(松本尚美君) 重複しないように質問をしたいと思います。お聞きしたいと思いますが、この復旧後の人員、それから、利用促進を実施したもの、想定人員ということなんですが、6ページに対比して、山田線の区間ごとの利用実績が出ているわけですが、これが、これに照らし合わせた、対比した数字はつくっていないんでしょうか。
- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) 今回の報告では、区間ごとというよりトータルの宮古・釜石間としてどのように伸びるかということでやりましたので、ただ、データとして出ないわけでもないとは思いますが、今の時点ではそういう出し方はしていないというところです。

- ○議長(前川昌登君) 松本議員。
- ○13番(松本尚美君) 必要かどうかということが、私も今断言する部分がないんですけれども、やはりどこが弱いかということです。どこの利用が弱いかという部分が、この実績を見てわかるわけですね。そうすると、どこを伸ばせばいいのかということ、全体を伸ばすことはもちろんなんですけれども、特に強化しなきゃならないというのは、やっぱりこのグラフなり数字を見て判断できる区間、そこを重点化していくという部分も必要なのではないのかなというふうに思うんです。

ですから、JRさんの、私が立場とすれば、いや、ふわっとした数字って言ってしまえばそのとおりなんですけれども、どこをどうするのか、じゃ、どういった財政出動をしていただくのかということがわからないですよね。ですから、次のポイントなんですけれども、一体トータルとして利用促進に幾ら財源をつぎ込めるのか、この沿線自治体が何年想定するかわかりませんけれども、そこも見えないんですよね。そこは見えているんですか、大体、推計は。

- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) 大変恐縮ですが、これは基本的に利用促進策ということで、実施するしないというところまでまだ至っていない部分もありますので、金額的な部分の検討はしていないというのが実情です。
- ○議長(前川昌登君) 松本議員。
- ○13番(松本尚美君) だとすると、この利用促進策をてこに、JRさんと今後さらに進めるということができるできない、そこがポイントになるわけですね。でも、これは、とりあえずはいただきましたよと。これに基づいた協議なり、具体的な協議はしないということなんですか。
- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) 先ほど説明したとおり冒頭から、JRのほうからは、利用促進策をやってもこの程度ですかという、正直言えば、そういう言われ方をしております。ただ、ではこの報告自体が無駄になるかというと、そこは、私はやっぱり違うなというふうには考えております。なぜかというと、三陸鉄道はさまざまな取り組み、30年やってまいりました。山田線に対して弱かった部分というのが正直、当然あるわけでございます。地元もJR任せといった部分もある。そこら辺は改めて現状とか課題それから利用促進策を見ると、そういった分析ができて、そういう部分を4市町で共有できたということは大きいと思いますので、そこらは、もし例えば違う可能性になった場合でも、こういった形の中のものを活用していくということは一つ言えると思いますし、対応策の中でいいますと、既に1番目の駅を中心としたまちづくり、これについては宮古も山田も大槌も釜石も、その方向に沿って動いております。また、4番目の自動車利用者等の鉄道利用への誘導、こういったものについても、例えば大槌あたりはパークアンドライドとかバスターミナルを駅前に整備するとか、こういったものについても、例えば大槌あたりはパークアンドライドとかバスターミナルを駅前に整備するとか、こういったとも考えてきているところであります。したがいまして、こういった利用促進策の検討の報告という形で一応まとまったわけでございますけれども、これはこれはとして一つの意味があったなというふうな感じは持っております。
- ○議長(前川昌登君) 松本議員。
- ○13番(松本尚美君) まとめたことに何ら私は意見を申し上げているわけじゃなくて、これをまとめた結果 をさらに掘り下げて強化する部分があれば強化をする。また、財源は、じゃどうするのかという部分も、これ 絵に描いた餅になるのかと。やはりこれを実行していく、実行してさらにこの推計値より人員を結果としてふ やせる方策が別途ないのかどうか、そういったこともやはり必要だというふうに思うんです。これをJRさん

にはぶつけたけれども、次はこれをもとに、まず次の展開のたたき台といいますか、それにしていきたいと、それはそれで理解しますよね。ですから、今言ったようにどこにどういう弱点があるのか、仮に三鉄運行する場合にも同じことが言えるわけです。ですから、JRさんとすれば人員が30人前後ふえるだけでは当然、普通に考えればほとんど乗らないですよね。幾ら財源を投入してもらって赤字を幾ら減らせるかという判断だけだと思うんです。これは三鉄が運営しても、結果としては同じことになるのかなというふうに思いますから、観光客とか交流人口の拡大についても見込んでいないということですから、ここもポイントになってくるのかなというふうに思われますが、ちょっと質問なんですが、この6ページのJRさんが運営していた実績というのは、これは交流人口とかいわゆる地域外からの、域外からの乗車した実績は反映されていないという理解でいいですか。

- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) 平成22年までの数字の中には交流人口分も含まれているというふうな数字です。観光客も入っているという数字です。
- ○議長(前川昌登君) 松本議員。
- ○13番(松本尚美君) だとすれば、私はもっとこれハードル高くなると思うんですよ、実際。ですから、交流人口なり域外からの方々に乗っていただくという部分の施策、これも一つの大きなポイントになってくるのかな。これはどういった運営主体であれ、運行主体であれ、課題ですね、間違いなく。今、極端に言えばゼロなわけですね。実績この中に入っているとすれば、それをしっかりベースに戻すか、戻さないとこの数字にならないということですから、そこがないというのもちょっとどうなのかなというふうに思いますが、それはなぜ今回の報告書に入っていないんでしょうか。
- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) 説明の中でも話をさせていただきましたけれども、住民アンケート、高校生アンケートを主体にして利用者の推計を行っております。その部分で観光人口とか交流人口というのは含まれない。 それから、JRのほうにも確認をして、観光客の取り扱いは我々も非常に困ったところではあったんですけれども、JRとしてもこの平均通過人員の中で観光客の占める割合とかのパーセント率というのは全くデータを持っていないということでしたので、推計以前の想定の比較対象もなかなかないということで、あくまで住民主体の、いわゆる利用促進策という方向でまとめたというふうにご理解をいただきたいと思います。
- ○議長(前川昌登君) 落合議員。
- ○6番(落合久三君) 私もちょっと意見ですが、JRの態度は非常にやはり不真面目だと、率直にそういう印象を持ちます。というのは、いわゆる課長が今説明したようなことを沿線自治体が一生懸命アンケートも含めて利用促進策を提示したのに対して、端的に言えば、何だこの程度かということだと思うんです。そういうふうに私も見ています。そういうふうな状態で幾らこれを三鉄や沿線自治体にやってくれと言ったって、内部留保2兆円も持って毎年3,000億円近い利益を全体で上げているようないわゆる大企業が投げるようなものを沿線自治体に回したって、そういう意味での採算は、私は無理だと思いますよ。だから、公共交通機関としての使命があるんじゃないかということで、やっぱりその旗をしっかりと掲げて、世論を味方にして迫るべきだというふうに私は率直に思うんです。

だって、そういうふうな実態の利用状況並びに経営実態のときに、こちらが幾ら汗水垂らしてこうしようああしよう、こういうことが考えられる、そういう検討をするのは非常に重要です。私もそのためには努力した

いと思いますが、そのことと、なぜ三鉄に経営を移譲しようとするのかという経営判断は、やっぱり別次元の問題ではないかなと。そういうことを言うのであれば、皆でもっと利用するようにしたらどうだという、すぐ J R は言いますけれども、冗談でないと。盛岡までは確かに時々しか私も使いません。だけれども、新幹線は100%乗っていますよ。みんながそう言っています、お年寄りも。 J R が 2 兆円の内部留保をつくるのに全住民は協力しているじゃないですか。そういうふうな状況を踏まえて、私は、今、課長が言ったように、この間利用促進策をいろいろ研究した、検討した、これはこれで非常に重要だし、生きると思います。また、生かさなきゃないと思います。そこまでやったんだったら、J R として公共鉄道の使命として、沿線自治体や関係者がこういう努力をしているのに、それを正面から受けとめて、J R としても経営移譲ということは考えないで、まず、もう1回やる方向でやってみたいというふうに言うのが筋でないかと思うのが一つ。

それから、2つ目は、3年たっても何にも手をつけていないとみんな言っていますよ。藤原のあそこ、今でこそちょっと地域の住民が草刈りしたりしていますけれども、JRだけですよ、何もしてこなかったのは。そういう姿勢を住民は見ているんです。何でJRの山田線だけ、いつまでも草ぼうぼうにしておくのや。私はそういうことももっと率直に指摘をして、何もけんか調子でやろうとは思いませんが、やっぱりきちっとそういうことも含めて指摘しながら、この間、沿線住民、関係機関、自治体が積み上げた調査結果も含めて、この26日の要請は課長が再三強調するように、三鉄への経営移譲をしたことに伴っての要請ではない、あくまでも利用促進、これまでの経過の中でのやつだというのは、これはこれでいいですが、それに対して、多分、何だこんなものか、無理だよということだと思うんですよ、JRの判断は。これ幾ら、もっと何かないか、もっと何かないかとやっても、とても1,000人台に1日乗車員、利用者をふやすというのは並大抵のことじゃないと思います。努力はするけれども、そういう次元で赤字が解消できるような、そんなものじゃないと私は思います。

そういう意味では、繰り返しになりますが、そういう方向でJRの責任をきちんと果たしてもらうということを柱にした上で、利用促進策についてもさらに検討するというのは当然いいと思うんですが、その大枠のところでは私はそういうふうに思います。意見です。

- ○議長(前川昌登君) 須賀原議員。
- ○8番(須賀原チエ子君) 須賀原です。

利用促進のところなんですけれども、新駅、八木沢地区本当に必要だと思います。ただ、もう一つ、金浜地区のほうから何か要望をというお話を伺ったんですけれども、地区を考えたときに、高台に皆さんが上がっていったときに、あそこは大変に交通面で不便になるのではないかなと心配もあるんですけれども、新駅について、金浜地区について何か検討したのかどうかとか可能性があるのかとか、そういうところはいかがでしょうか。

- ○議長(前川昌登君) 山崎企画課長。
- ○企画課長(山崎政典君) まず、地域からの正式な要望というのは聞いておりません。地域からそういう要望があったというのは、ないというふうに理解しております。

それと、多分旧線系の中での駅が欲しい位置が、防集で移転した地区に近いところになると、あの勾配のと ころに駅をつくるというのは、基本的に不可能ということになると思います。

- ○議長(前川昌登君) 田中議員、どうぞ。
- ○11番(田中 尚君) 私は、三鉄の全線復旧をどう見るかというところから、このJR山田線というよりは地方の鉄道、これがいわば過疎の進む地方にとって鉄道が必要なのかどうなのか、そういう議論に行き着く問

題だと思っているんですよ。仮に必要だとすれば、どういうスキームがそこで必要なのか。以前小泉さんが構造改革を提起したときに、三方一両損という言葉をよく使いました、あの方は。私は、三陸鉄道全線復旧したというのは、今の法律のもとで、1つは事業体が赤字だ、これがやっぱり大きかったと思うんですよね。ですから、ほとんど交付金で、望月社長も赤字で非常に苦労している中で、今鉄道を動かさなきゃだめだということで動かしたということを語っておられます。結果として、現場のいわばアイデアといいますか、さまざまな努力も実りまして、つい先ごろ報道された内容によりますと赤字幅が大幅に縮小した。つまり、鉄道は乗ってこそ鉄道なんですよね。そういうときに私は一般質問でも指摘したわけでありますが、今、どっちかというとマイカー基調なんですよ。しかし、これから高齢化が進む中でいつまでも運転が可能なのか、それを認めた場合に交通事故がどんどんふえますよということを考えたときに、過疎が進む地方にとって鉄道を残すためのスキームをどうやってつくるのかということがないと、私はこの問題の答えは出てこないと思っております。

答えは、三方一両損であります。ただし、損失の負担割合は、この場合ですとJR東日本が応分の負担をする。あるいは形を変えますと、国が、JR東日本がこの本当の意味で赤字を抱えているために経営がおかしくなりそうだというのであればいろいろなスキームも出てくるんでしょうけれども、現時点ではJR東日本がちゃんとその責任を果たすべきだ、これが正しい答えなんですけれども、いかんせん相手が言うことを聞かない場合にどうするか、今そういう状況にあると思うんですよ、言うことを聞かない場合にね。だから、そこに対して大いに工夫する必要がある。私は前にもお話したような記憶があるんですが、仮にJR東日本にとって、今、地方鉄道、この赤字額を全部寄せ集めた場合に幾らになっているのかですね。だから、JR東日本はトータルで黒字だ、しかも3,000億円前後の黒字を毎年計上している。ほとんど地方鉄道の赤字は問題にならない。しかし、5年後、10年後、今回のようなあの災害が起きたときに経営がおかしくなるというのであれば、国鉄である以上、国がしっかり考えるべきなんです、国土交通省が。国土交通省は道路のことしか頭にありません、私に言わせれば、新幹線と。けしからんと言いたい、国土交通省に対してもですよ。地域の公共交通鉄道を、仮に地域の住民の皆さん方が鉄道も必要だとなった場合に、どういう10年後、20年後の鉄道が残るためのスキームあるいは利用の形態、これをどうするかということが、私は非常に今、私たちの目の前に提起されている課題だな。そこの答えを出していかない限りは、東日本も「はい、わかりました」というふうにならないのではないのかなと思っておりますが、市長はどうでしょうか。

- ○議長(前川昌登君) 山本市長。
- ○市長(山本正徳君) 田中議員がおっしゃったことは私が非常に痛感しているところであります。田中議員ほか皆さんが、ですから第一義的にはJRがやらなければならないというふうに私も思っております。それに対して国もしっかりとそれを支える、そういう形がやはり大事なのではないだろうかというふうに思いますが、相手があることなので、今までのこの3年間の経過の中でなかなかこれが難しいのも、これも現状であります。

ただし、我々はそこに鉄道を通して、そしてこれから来るであろう高齢化時代に向けて、この三陸沿岸には しっかりとした鉄道というのは非常に大事な公共交通機関だと思っております。ですので、さまざまな部分を これからまた関係機関と相談しながら、できるだけ早く、我々もそうですし、それから隣の山田町、そして大 槌町、それから釜石市も、まちづくりの中で早く結論を出して、そしてこの鉄道のところの工事も進めていか なければならないというような、本当に岐路に今来ているんだろうというふうに思います。

そこの中でしっかりと鉄道を必ず通すんだ、それは未来に向かってこの地域が公共交通機関をしっかりと保っていくためには必要なんだというところを見失わないようにしながら、しかしながら、できるだけ負担がか

からないような方法を、さまざまな国・県、市町村、そしてJRも含めて、これをきちっと調整をしながら図っていきたいというふうに思っております。さまざまな事柄をこれから急ピッチで進めていかなければならないというふうにも思っておりますので、ご理解のほどをお願いしたいというふうに思います。

- ○議長(前川昌登君) 田中議員。
- ○11番(田中 尚君) 公共交通網と言う以上は、やっぱりある程度必要な場合には法的な規制も、場合によったら必要かなというのが私の考えなんです。今回JRの担当者がいみじくもお話しておりますように、今の利用実態は鉄道としての利用特性が期待できない。つまり、鉄道の利用特性は大量定時移動があって初めて鉄道が生きてくるわけなんです。そこからいくと、そもそも地方の公共、過疎の進む地方都市には鉄道はなじまないということになるんですよ。じゃ、そこからどうするのということの答えがない。

したがって、私はこういうふうにするのも一つの方法かなと思っているんですが、先ほどお話したように、 じゃ、JR東日本は新幹線で幾らもうけて、山手線で幾らもうけて、いわゆる赤字要因の地方公共鉄道の部分 で幾ら赤字なのか。これを少なくとも俎上にのせる。それが出てこないと、私は答え出てこないと思いますよ。 なおかつ、じゃ、赤字の額が、売り上げあるいは総益の中でどれほどの比重を占めるのか、その場合にはこう しましょう、ああしましょうという、やっぱり国有鉄道ですから、かつての。しっかり法律をつくって、それ に触れない場合にはきちっとJR東日本、民間事業体としての社会的責任を果たさせる、それに言うことを聞 かない場合にはそれなりのペナルティを科す、ここまで政府が踏み込まなかったら、私は、これは解決しない と思っております、何せ相手は民間企業ですから。私が言いたいのはそこだけです。終わります。

○議長(前川昌登君) ほかに質疑はございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長(前川昌登君) なければ、この件はこれで終わります。

説明員は退席願います。

説明事項(2) その他

○議長(前川昌登君) その他ですが、4月1日付で人事異動に伴う事務局職員の紹介を皆さんに行いたいと思います。

 $- \cap -$

それでは、自己紹介でお願いします。

○事務局長(上居勝弘君) 上居です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

そういういうことで、4年ぶりに戻ってまいりました。ですが、残念なことに、ことしは任期満了というふうなことで、お辞めになられる先生方、ご勇退という形で聞いております。勇退される議員の方におきましては、健康には十分ご留意いただきまして、一議員として温かくこの議会を見守っていただきたいというふうに思います。それから、引き続き挑戦される議員さん方におきましては、ぜひこの場所に戻ってくるというかたい決意で頑張っていただきたいと思います。選挙後、またお会いできることを楽しみにしております。どうぞ頑張っていただきたいというふうに思います。今後ともよろしくお願い申し上げます。

- ○事務局主任(小野寺 泉君) 福祉課から参りました小野寺と申します。異動のたびに1年生で今は不安もありますが、頑張りたいと思います。よろしくお願いいたします。
- ○議長(前川昌登君) どうもご苦労さまでした。 その他ですが、皆さんから何かございますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

閉	会			
○議長	(前川昌登君)	なければ、	これで議員全員協	議会を閉会します。
<u></u>	苦労さまでした。			
		2	午前11時05分	閉会
				· O —

宮古市議会議長 前 川 昌 登